

証券コード 2131
平成25年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
渋谷クロスタワー
株式会社 **アコーディア・ゴルフ**
代表取締役社長 鎌 田 隆 介

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいますて、「議決権行使についてのご案内」（3頁から4頁）をご参照のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後6時までには議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ
ザ・メイン宴会場階（本館1階）「鶴西の間」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件

4. 招集にあたっての決定事項

(1) 議決権の不統一行使に際してのご通知方法

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、当社に対して議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面によりご通知ください。

(2) 代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、代理権を証する書面（委任状）を株主様ご本人を確認できる書面とともに、会場受付にてご提出ください。なお、代理人は、当社定款の定めにより、議決権を有する株主様1名とさせていただきます。

以 上

株主総会にご出席の株主様へのお土産は、用意いたしておりません。なにとぞ、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の記載事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（アドレスhttp://www.accordiagolf.co.jp/info/stock_info/kabunusi_soukai.php）に修正後の内容を掲載いたしますので、ご了承ください。

議決権行使についてのご案内

書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きは、平成25年6月26日（水曜日）午後6時まで受け付けいたしますが、お早めの行使をお願いいたします。なお、当日ご出席の場合は、いずれのお手続きも不要です。

1. 書面による議決権行使のお手続きについて

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

2. インターネットによる議決権行使のお手続きについて

(1) 議決権行使ウェブサイトについて

(a) パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（i モード、E Zweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによって実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

(b) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウィルスソフトを設定されている場合、プロキシサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合があります。

※バーコード読み取り機能付携帯電話を利用して右の2次元コードを読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



(c) 携帯電話による議決権行使は、i モード、E Zweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

（注） i モードは(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、E Zweb はKDDI(株)、Yahoo!は米国Yahoo! Inc.、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル(株)の商標、登録商標またはサービス名です。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

(a) 議決権行使ウェブサイト (<http://www.evot.e.jp/>) において、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

(b) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 数回にわたり行使された場合の議決権の取扱いについて

(a) 同一の株主様が、書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

(b) 同一の株主様が、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

(4) 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担となります。

(5) インターネットによる議決権行使でご不明な場合について

インターネットによる議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、下記へお問い合わせください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

3. 機関投資家の皆様へ

(株)東京証券取引所等により設立されました(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資および個人消費の底堅さによる景気の下支えや新政権の発足を背景に景気回復への期待が高まるなど明るい兆しがみえたものの、欧州金融不安の長期化や世界的な景気減速などを背景に、経済環境は弱含みのまま推移いたしました。

当企業グループが属するゴルフ業界は、夏の全国的な猛暑や集中豪雨に加え、冬には主に東日本において平年以上の降雪量を記録するなど天候不順の影響を受けた中、ゴルフプレー価格は経済環境を背景に軟調な推移が続いておりますが、ゴルフプレー需要は根強いゴルフ人気に支えられ緩やかに回復いたしました。

このような状況の下、当企業グループは、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格でかつ価値のあるサービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を行うとともに、新ポイントプログラムの導入や練習場との連携によるお客様の囲い込み施策を実施したこと、また、ゴルフ場を新規取得したことなどにより、当連結会計年度におけるゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、788万人（前年同期間比31万人増加）となりました。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

5年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、当連結会計年度は、ゴルフ場5コースの取得を行う一方、収益の向上が見込めないゴルフ場3コースの売却を行い、当連結会計年度末における保有ゴルフ場数は134コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は3コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

スクール運営の積極展開やゴルフ練習場主催のゴルフコンペ開催などゴルフ場との相乗効果を強化いたしました。また、当連結会計年度は、練習場1ヶ所と賃貸借契約を締結し、当連結会計年度末における運営ゴルフ練習場数は24ヶ所となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、夏場の天候不順に伴いゴルフ場収益が伸び悩んだものの、東日本大震災の影響が限定的となったこと、また、ゴルフ場の増加等により、営業収益は、前連結会計年度に比べ4,121,308千円増加し90,920,260千円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

営業利益は、新規取得ゴルフ場により営業費用が増加したものの、グループ全体でコスト削減の取組みを行ったこと等により、前連結会計年度に比べ701,829千円増加し13,303,208千円（同5.6%増）となりました。

経常利益は、支払利息が145,112千円減少したものの、リファイナンスに伴いシンジケートローン手数料が573,050千円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ414,429千円増加し11,140,883千円（同3.9%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、スポンサー関連損失215,221千円が発生したことおよび当社株式に対する公開買付への対応を行ったことによる公開買付対応費用756,256千円を特別損失に計上したものの、東京電力株式会社からの東日本大震災による原子力発電所の事故に係る受取補償金が873,591千円増加したことおよび前連結会計年度に発生した減損損失668,332千円が当連結会計年度には発生しなかったこと等により、前連結会計年度に比べ1,412,672千円増加し11,647,916千円（同13.8%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度においては、子会社が会社分割により取得した株式を売却したことに伴い、有形固定資産の減損により発生していた課税所得計算上の一時差異が損金算入されたことおよびこれにより繰延税金資産の算定を見直したことを主因として法人税等合計が△1,058,598千円となる特殊要因が発生していたものの、当連結会計年度においてはかかる特殊要因が発生しなかったこと等により、前連結会計年度に比べ5,268,545千円減少し6,025,297千円（同46.6%減）となりました。

なお、営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

営業収益	第33期 平成24年3月期	第34期 (当連結会計年度) 平成25年3月期	増減（比率）
ゴルフ場運営	60,167,445	61,486,209	2.2%
レストラン	17,645,429	19,585,266	11.0%
ゴルフ用品販売	3,575,015	3,985,022	11.5%
その他	5,411,061	5,863,761	8.4%
合 計	86,798,952	90,920,260	4.7%

（注）ゴルフ場運営には、年会費、名義変更料、入会金が含まれており、その他には、ホテル、ゴルフ練習場等が含まれております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において当企業グループは、ゴルフ場およびゴルフ練習場の設備を中心に総額4,056,428千円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において当社は、平成24年10月に既存借入金のリファイナンスを主たる目的として金融機関より46,000,000千円を借入れにより資金調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当企業グループでは、中期経営計画（Accordia Vision2016）において公表しておりますとおり、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

① ゴルフ事業革命の推進

(a) マルチブランド戦略推進によるブランド力向上

当企業グループでは、アコーディアブランド設立以来、「サービス4原則※」の徹底を図ることでサービスレベルを向上させ、新しいゴルフサービスを提供しております。（※「常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供」「お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供」「専門店のようサービス充実のプロショップの提供」「スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供」）

また、お客様が快適にプレーできるよう、フェアウェイへのカート乗り入れや、女性トイレの増設、プレーファーストの啓発活動、マーシャル活動の強化等を行っております。さらに、ゴルフ場・ゴルフ練習場での試打会の実施や、プロによるスイング診断、クラブフィッティング等、ゴルフが楽しくなるサポートも積極的に行っております。

これまで当企業グループは「カジュアルで、楽しいゴルフ」を掲げ、ゴルファーの裾野を広げてまいりましたが、さらに低料金で純粋にプレーのみを楽しみたい顧客ニーズが存在する一方、プレミアムサービスを求める顧客層も存在し、統一ブランドでは多様な顧客ニーズに対応することが難しいことから、次なるステージとして、ゴルフ場のマルチブランド化を推進し、プレミアム市場、およびローエンド市場におけるポジションを確立いたします。当企業グループゴルフ場の中でも特にポテンシャルが高いコースについては、「本物志向」「ステータス」をコンセプトに、トーナメントクオリティのコースセッティングや上質感のあるクラブハウス、ゴルフライフを充実させる付加サービスを提供するプレミアムブランドを設立し、単価の維持向上、会員

関連収入による収益モデルを追求します。

また、「シンプル」をコンセプトに、良質なコースコンディションを提供しつつ、付加サービスは省力化する LCC (LowCostCourse) 運営を行う LCC ブランドを設立し、ローコストオペレーションによる「EBITDA※」の改善を図ります。

(※EBITDA (償却前営業利益) = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費)

(b) 最適コストの実現

当企業グループでは、日本最大のゴルフ場オペレーション会社として、スケールメリットを活かしたローコスト化を推進しており、ゴルフ場における受電・人事・経理業務を集約することによる業務の合理化およびコース機器や材料・消耗品・ショップ商品・食材等の集中購買を行っております。また、ゴルフ1回当りのコストを下げ、ゴルファーがより来場しやすい環境をつくり、より多くのゴルファーにもっとゴルフを楽しんでいただくことを目的に、カフェテリアレストランの導入、自動精算機の導入、快適なセルフプレーの推進につながる環境整備等を試験的に導入しております。これらについては、顧客ニーズを見極めながら順次拡大してまいります。

また、ブランドごとの最適コストの実現を目指し、労務費の変動費化、ゴルフ場のフロントやレストランなど複数の業務間における人材共有、レストランにおける調理業務の省力化などを行い、利益改善を図ります。

(c) 収益最大化オペレーションの実現

ゴルフ場の市場特性によるマーケットポジションを分類し、適正稼働率の確保を図ります。さらに、これまで蓄積した顧客動向等のデータベースと直近の市場動向を分析し、日々のマーケティングに活用することで、最適なキャパシティの設定、最適価格での販売による収益の最大化を図っております。来場データ・市場データの分析については、リピート率の向上や集客チャネルの最適化への施策検討にも活用してまいります。また、レベニューマネジメント（売上管理手法）により、需要を予測し、適正な価格、稼働率、枠数にてプレー枠を販売することにより、収益の最大化を図ります。

当企業グループの顧客囲い込みは、平成25年3月末時点で合計約283万枚発行しているACCORDIA GOLFポイントプログラムをベースとして行っております。まず、現在約18万名おられる各ゴルフ場の会員の皆様に安定的な収益を支える最重要顧客と位置づけ、プロショップでのポイントカード利用時のポイント還元率の優遇をしております。さらに、会員の皆様には、年2回の無料ゴルフクリニックや会員限定イベントの提供など、会員サービスの向上に努め、会員の皆様やその周辺の方々のゴルフ場利用拡大に結びつけております。

② 練習場事業の拡大および収益向上

当企業グループでは、練習場における快適な環境の整備はもちろん、「アコーディア・ゴルフアカデミー」ではゴルフ場での実践的なレッスンを取り入れたレッスンプログラムを実施し、初心者や女性のゴルフデビューを促しております。さらに、品揃えが豊富なプロショップの提供など、高品質な付加価値サービスを提供することで来場を促進し、練習場の来場者に対し近隣のゴルフ場を案内することで、シナジー効果を高めてまいります。また、グループのスケールメリットを活かすため、システムやインフラの統一を行うことで、練習場事業においてもローコストオペレーションを確立してまいります。

今後も、顧客囲い込みの観点から、アコーディアブランドによるゴルフ練習場施設増加のスピードを拡大するため、運営受託方式、フランチャイズ方式などノンアセット型運営事業を推進し、買収・建設については都市部で投資効率が高い優良案件に限定してまいります。

③ リテール事業における販売・仕入強化と販売チャネル拡大

当企業グループのリテール事業は、設立以来売上を拡大し、当連結会計年度における売上高は約39億円となっております。ゴルフ用品の市場規模は約3,500億円であり、当企業グループシェアはまだ約1%に過ぎませんが、ポイントカードの分野では全ゴルフアの約30%が当社ポイントカードのホルダーであり、この基盤を活用することにより、ゴルフ用品市場におけるシェア拡大余地は十分にあると考えております。シェア拡大に向けて、まず既存ショップにビジュアル・マーチャンダイジング（商品レイアウトの視覚的演出効果を重視した販売手法）を導入し、来店率の向上を図ってまいります。次に、既存ショップの販売体制の見直しを含めたマーチャンダイジングの強化により、来場したお客様の購買率向上を図ってまいります。さらに、売上拡大を通じ継続的にショップ商品の仕入れを強化していくことで、価格競争力を向上させてまいります。

④ ゴルフ場ポートフォリオの最適化

当企業グループは既存の「質の高いゴルフ場」の収益力の再強化を戦略の柱と捉えるものの、戦略的意義のある投資案件については、今後も積極的に投資してまいります。

また、収益が安定しているゴルフ場などについては、将来的なファンドの立ち上げなど、アセットライト手法を模索し、当企業グループの財務体質を抜本的に改善しつつ、強みであるオペレーション運営およびバリューアップ投資を行うビジネスモデルへの変革も視野に入れて模索してまいります。

⑤ ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は、今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えております。そのため、当企業グループでは、今後のゴルファーの増加に向け、女性向けWebサイトと初心者向けイベントの充実、ファッション雑誌への掲載、ジュニアレッスンイベント、若年層向け年度会員制度などに取り組んでおります。また、現在の顧客基盤である団塊世代以上のゴルファーにとって、生涯にわたりゴルフを楽しんでいただける施策も行っております。例えば、70歳以上の会員ゴルファーには、年間を通した乗用カートのフェアウェイ乗り入れを可能としております。さらに、全国11地区で展開しているシニア向け平日共通年度会員は、複数のコースを楽しんでいただけるとともに、コンペ等のイベント参加によりゴルフ仲間を増やせるというメリットもあり、好評を得ております。今後も、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえようようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組んでまいります。

⑥ 安定的なファイナンス手段の確立

ゴルフ場・ゴルフ練習場の買収・建設等に係わる資金調達については、シンジケートローンや社債、コミットメントライン等をバランス良く組み合わせ、低コストかつ安定的なファイナンス手段を確保しております。

また、金利変動に対するリスクマネジメントに取り組み、健全な財務体質の維持を図ってまいります。

⑦ コンプライアンス体制の強化

当連結会計年度は、コンプライアンス・ポリシーの改定、特別コンプライアンス委員会の常設化およびコンプライアンス委員会の機能強化、ならびに内部統制システム構築の基本方針の改定にはじまり、各事業本部にコンプライアンス推進を担う「コンプライアンス推進者」を設置したほか、相談報告窓口の整備、社内経費使用制度の稟議手続きの厳格化などを通じ、コンプライアンス体制を整備してまいりました。

さらには、取締役の管掌制を廃止し、執行役員に権限を委譲する効率的体制に改め、経営の機動性を高めるとともに、経営会議の機能を変更し、社長決裁事項については審議後に社長が決裁する体制や、重要事項を経営会議の諮問を経て取締役会が決定することとするなど、ガバナンス体制の強化を同時に推進してまいりました。

今後はさらなるガバナンス体制、コンプライアンス体制の強化を図ると同時に、研修や啓発活動を通じ、従業員一人一人のコンプライアンス意識の向上を図ってまいります。

(5) 会社分割の状況

内容につきましては、17頁の（注）3および18頁の（注）6、7をご参照ください。

(6) 吸収合併による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

内容につきましては、18頁の（注）10をご参照ください。

(7) 他の会社の株式の取得の状況

当連結会計年度に当企業グループが取得した株式の状況

会 社 の 名 称	株式数（普通株式）	取得日	主要な事業内容
(株)アコーディアＡＨ３７	7,000株	平成24年 4月 2日	ゴルフ場の経営
ピーエスアール武蔵(株)	282,000株	平成24年 6月26日	ゴルフ場の経営
(株)相武カントリー倶楽部	1,000株	平成24年 8月23日	ゴルフ場の経営
(株)アコーディアＡＨ３８	1,000株	平成24年12月14日	ゴルフ場の経営
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	2,001株	平成25年 3月 1日	ゴルフ場の経営

（注）上記５社は、いずれも当社の子会社である(株)アコーディアＡＨ１２が取得したものです。

(8) 財産および損益の状況の推移

① 当企業グループ

区 分	第31期 平成22年3月期	第32期 平成23年3月期	第33期 平成24年3月期	第34期 (当連結会計年度) 平成25年3月期
営 業 収 益 (千円)	87,372,555	86,693,976	86,798,952	90,920,260
営 業 利 益 (千円)	14,086,933	13,316,815	12,601,378	13,303,208
経 常 利 益 (千円)	12,373,454	11,475,032	10,726,453	11,140,883
当 期 純 利 益 (千円)	10,438,355	8,121,349	11,293,842	6,025,297
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	9,931円07銭	7,761円99銭	11,009円12銭	5,871円75銭
総 資 産 (千円)	242,303,645	249,867,257	253,494,242	265,043,969
純 資 産 (千円)	72,973,097	78,034,773	88,303,009	93,097,134
1 株 当 た り 純 資 産 額	69,376円87銭	76,086円35銭	86,067円24銭	90,695円78銭

② 当社

区 分	第31期 平成22年3月期	第32期 平成23年3月期	第33期 平成24年3月期	第34期 (当事業年度) 平成25年3月期
営 業 収 益 (千円)	7,133,947	7,371,588	7,416,396	7,635,962
営 業 利 益 (千円)	2,704,911	2,844,402	3,654,323	3,001,022
経 常 利 益 (千円)	1,570,532	1,640,258	2,463,681	11,550,119
当 期 純 利 益 (千円)	673,266	643,464	950,539	10,260,181
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	640円54銭	614円99銭	926円57銭	9,998円72銭
総 資 産 (千円)	167,665,966	169,776,953	168,870,171	171,557,936
純 資 産 (千円)	39,661,470	37,253,238	37,178,170	46,207,180
1 株 当 た り 純 資 産 額	37,711円01銭	36,323円07銭	36,236円84銭	45,015円31銭

(注) 第34期における経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益の増加の主な要因は、子会社よりの受取配当金10,000,087千円によるものであります。

(9) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当企業グループは、当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）および子会社19社ならびに関連会社1社の計21社で構成され、ゴルフ場事業運営を主たる業務としております。また、ゴルフ練習場の運営やグループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

(10) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

① 当社

南青山オフィス 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビルA館

渋谷オフィス 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

大阪オフィス 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 アクア堂島NBFタワー

② 当企業グループが保有するゴルフコース・練習場（賃借含む）

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H11 (58コース)	大沼レイクゴルフクラブ	北海道茅部郡森町	27
	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	18
	花の杜ゴルフクラブ	宮城県黒川郡大衡村	18
	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
	ノーザンカントリークラブ 上毛ゴルフ場	群馬県吾妻郡高山村	18
	ノーザンカントリークラブ 赤城 ゴルフ場 ホテルニットー赤城	群馬県渋川市	27
	緑野カントリークラブ	群馬県藤岡市	18
	ツインレイクスカントリー倶楽部	群馬県藤岡市	18
	大平台カントリークラブ	栃木県栃木市	27
	皆川城カントリークラブ	栃木県栃木市	18
	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
	セントラルゴルフクラブ NEWコース	茨城県行方市	18
	セントラルゴルフクラブ	茨城県行方市	36
	ノーザンカントリークラブ 錦ヶ原ゴルフ場	埼玉県さいたま市	43
	アコーディア・ ゴルフガーデン (※1)	千葉県香取郡多古町	3

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H11 (58コース)	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36
	花生カントリークラブ	千葉県夷隅郡 大多喜町	18
	グレンオークスカントリー クラブ	千葉県香取市	18
	オーク・ヒルズカントリー クラブ	千葉県香取市	18
	伊豆国際カントリークラブ	静岡県伊豆市	18
	愛鷹シックスハンドレッド クラブ	静岡県沼津市	18
	新陽カントリー倶楽部	岐阜県土岐市	18
	名松・ゴルフクラブ	三重県津市	18
	藤原ゴルフクラブ	三重県いなべ市	27
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	27
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
	愛宕原ゴルフ倶楽部	兵庫県宝塚市	27
	長崎パークカントリークラブ	長崎県西海市	18
	別府の森ゴルフ倶楽部	大分県別府市	27

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H 11 (58コース)	青島ゴルフ倶楽部	宮崎県宮崎市	18
	湯の浦カントリー倶楽部	鹿児島県日置市	18
	岡山御津カントリークラブ	岡山県岡山市	18
	レインボースポーツランド ゴルフクラブ	宮崎県都城市	18
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
	双鈴ゴルフクラブ 土山コース	滋賀県甲賀市	18
	双鈴ゴルフクラブ 関コース	三重県亀山市	18
	水戸・ゴルフ・クラブ	茨城県水戸市	36
	佐世保国際カントリー倶楽部	長崎県佐世保市	18
	大和高原カントリークラブ	奈良県奈良市	18
	山陽国際ゴルフクラブ	山口県山陽小野田市	36
	白鷺ゴルフクラブ	兵庫県姫路市	18
	甘楽カントリークラブ	群馬県甘楽郡甘楽町	18
	広陵カントリークラブ	栃木県鹿沼市	27
	ルート25ゴルフクラブ	三重県伊賀市	18
	小田原ゴルフ倶楽部 松田コース	神奈川県足柄上郡 松田町	18
	金沢セントラルカントリー 倶楽部	石川県金沢市	18
	秩父国際カントリークラブ	埼玉県秩父郡皆野町	18
	越前カントリークラブ	福井県あわら市	18
	セントラル福岡ゴルフ倶楽部	福岡県筑紫野市	18
	二丈カントリークラブ	福岡県糸島市	18
	フォレストみずなみ カントリークラブ	岐阜県瑞浪市	18
	おおさとゴルフ倶楽部	宮城県黒川郡大郷町	18
	喜連川カントリー倶楽部	栃木県さくら市	27
	藤岡ゴルフクラブ	群馬県藤岡市	36
	関越ハイランドゴルフクラブ	群馬県高崎市	27

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H 11 (58コース)	ワイルドダックカントリー クラブ	茨城県神栖市	18
	大月ガーデンゴルフクラブ	山梨県都留市	18
(株)アコーディア A H 12 (60コース)	ザ・サザンリンクスゴルフ クラブ	沖縄県島尻郡 八重瀬町	18
	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	山形南カントリークラブ	山形県東置賜郡 川西町	18
	小名浜オーシャンホテル& ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	大新潟カントリークラブ 三条コース	新潟県三条市	18
	大新潟カントリークラブ 出雲崎コース	新潟県三島郡 出雲崎町	18
	妙義カントリークラブ 妙義グリーンホテル	群馬県富岡市	18
	水府ゴルフクラブ	茨城県常陸太田市	18
	石岡ゴルフ倶楽部ウエスト コース	茨城県笠間市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	こだま神川カントリークラブ	埼玉県児玉郡神川町	18
	彩の森カントリークラブ	埼玉県秩父市	18
	玉川カントリークラブ	埼玉県比企郡 ときがわ町	18
	大厚木カントリークラブ 本コース	神奈川県厚木市	27
	大厚木カントリークラブ 桜コース	神奈川県厚木市	18
	鴨川カントリークラブ	千葉県鴨川市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	成田東カントリークラブ	千葉県香取市	18
	千葉桜の里ゴルフクラブ	千葉県香取市	18
	佐原カントリークラブ	千葉県香取市	18
	東京湾カントリークラブ	千葉県袖ヶ浦市	27
	アクアラインゴルフクラブ	千葉県木更津市	18
	三島カントリークラブ	静岡県三島市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡 上富田町	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H12 (60コース)	協和ゴルフクラブ	京都府相楽郡和束町	18
	亀岡ゴルフクラブ	京都府亀岡市	18
	加茂カントリークラブ	京都府木津川市	36
	レイクフォレストリゾート	京都府相楽郡 南山城村	45
	きさいちカントリークラブ	大阪府交野市	27
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
	泉佐野カントリークラブ	大阪府泉佐野市	27
	岬カントリークラブ	大阪府泉南郡岬町	18
	奈良の杜ゴルフクラブ	奈良県奈良市	18
	加西カントリークラブ	兵庫県加西市	18
	播磨カントリークラブ	兵庫県小野市	18
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
	猪名川グリーンカントリー クラブ	兵庫県川辺郡 猪名川町	18
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡 猪名川町	18
	周防カントリークラブ	山口県周南市	18
	竹原カントリークラブ	広島県竹原市	18
	福岡フェザントカントリー クラブ	福岡県田川郡川崎町	18
	菊池カントリークラブ	熊本県菊池市	18
	天瀬温泉カントリークラブ	大分県日田市	18
	寄居カントリークラブ	埼玉県大里郡寄居町	18
	本郷カントリー倶楽部	広島県三原市	18
	ヴィレッジ東軽井沢ゴルフ クラブ	群馬県安中市	18
	十里木カントリークラブ	静岡県富士市	18
	石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27
	土浦カントリー倶楽部	茨城県稲敷市	27

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H12 (60コース)	サンクラシックゴルフクラブ	岐阜県可児郡御嵩町	18
	ハウステンボスカントリー クラブ	長崎県西海市	18
	パームヒルズゴルフリゾート クラブ	沖縄県糸満市	18
	神戸パインウッズゴルフ クラブ	兵庫県神戸市	18
	大津カントリークラブ 東コース	滋賀県大津市	27
	大津カントリークラブ 西コース	滋賀県大津市	18
	つくでゴルフクラブ	愛知県新城市	18
	霞ゴルフクラブ	三重県津市	18
	キャッスルヒルカントリー クラブ	愛知県豊川市	18
	四日市の里ゴルフクラブ	三重県四日市市	18
(株)アコーディア A H36 (9コース)	フォレスト芸濃ゴルフクラブ	三重県津市	18
	鈴鹿の森ゴルフクラブ	三重県鈴鹿市	18
	樽前カントリークラブ	北海道苫小牧市	27
	取手桜が丘ゴルフクラブ	茨城県取手市	18
	ニュー南総ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	広島安佐ゴルフクラブ	広島県広島市	18
	南市原ゴルフクラブ	千葉県市原市	18
	やしろ東条ゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
	さいたまゴルフクラブ	埼玉県入間郡 毛呂山町	18
	かほゴルフクラブ	福岡県飯塚市	18
(株)成田ゴルフ 倶楽部	成田ゴルフ倶楽部	千葉県成田市	18
(株)グリーンヴィスタ ゴルフ倶楽部	ラ・ヴィスタゴルフリゾート	千葉県長生郡長南町	18
(株)アコーディア A H37	東条パインバレーゴルフクラ ブ(※2)	兵庫県加東市	18
ピーエスアール 武蔵(株)	おおむらさきゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡滑川町	27
(株)相武カントリ ー倶楽部	相武カントリー倶楽部	東京都八王子市	18

会社名	コース名	所在地	ホール数	会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア A H38	かずさカントリークラブ	千葉県市原市	27	(株)アコーディア・ガーデン (15練習場)	アコーディア・ガーデンフクイ	福井県坂井市	60
(株)奈良万葉カン ツリ倶楽部	奈良万葉カンツリー倶楽部	奈良県奈良市	18		アコーディア・ガーデン千葉北	千葉県千葉市	78
会社名	練習場名	所在地	打席数		アコーディア・ガーデン春日部 ※3	埼玉県春日部市	74
(株)アコーディア・ガーデン (15練習場)	アコーディア・ガーデン柏	千葉県柏市	87		アコーディア・ガーデン鶴ヶ島 ※3	埼玉県鶴ヶ島市	63
	アコーディア・ガーデン千葉東金	千葉県山武市	86		加茂ゴルフ練習場 ※3	宮城県仙台市	92
	アコーディア・ガーデン水戸	茨城県水戸市	89	(株)ゴルフ・アライアンス	アコーディア・ガーデン四街道サンビック ※3	千葉県四街道市	104
	アコーディア・ガーデン瀬戸	愛知県瀬戸市	60	(株)アコーディア・ゴルフ	アコーディア・ガーデン南青山 ※4	東京都港区	7
	アコーディア・ガーデン加古川	兵庫県加古川市	80	(株)ハーツリー	堂島カントリークラブ ※4	大阪府大阪市	5
	アコーディア・ガーデン神戸北町	兵庫県神戸市	80	(株)MDAコーポレーション	大北ゴルフ練習場	沖縄県名護市	40
	アコーディア・ガーデン水戸南	茨城県水戸市	72	(株)アスクゴルフクラブ	アコーディア・ガーデン藤岡	群馬県藤岡市	48
	アコーディア・ガーデン西神	兵庫県神戸市	100	合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	アコーディア・ガーデン甲子園浜	兵庫県西宮市	137
	アコーディア・ガーデン帝塚山	奈良県奈良市	68	(有)柏原ジャンボゴルフ	アコーディア・ガーデン柏原	大阪府柏原市	86
	アコーディア・ガーデン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	90	(株)アコーディア A H36	アコーディア・ガーデン広島中央	広島県広島市	72

- (注) 1. アコーディア・ゴルフガーデン ※1印) は、3ホールのコースを備えた練習施設であります。
2. 東条パインバレーゴルフクラブ ※2印) は、平成24年7月2日にタイガースゴルフクラブより名称変更いたしました。
3. アコーディア・ガーデン春日部、アコーディア・ガーデン鶴ヶ島、加茂ゴルフ練習場、およびアコーディア・ガーデン四街道サンビック ※3印) は、施設賃借により運営しております。
4. アコーディア・ガーデン南青山および堂島カントリークラブ ※4印) は、インドアゴルフ練習場であります。なお、堂島カントリークラブは、平成25年4月30日をもって閉鎖しております。
5. 上記とは別に、「コンサルティング契約等」が3コース、持分法適用関連会社である東京ベイゴルフ(株)が保有する練習場(アコーディア・ガーデン東京ベイ)があります。

(11) 従業員の状況(平成25年3月31日現在)

当企業グループ従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,695 (4,575) 名	235名増 (338名増)

- (注) 1. パートタイマーおよびアルバイトは、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当連結会計年度における従業員数の増加は、主としてゴルフ場取得によるレストラン事業を含めた従業員数の増加によるものであります。

(12) 重要な親会社および子会社の状況（平成25年3月31日現在）

① 親会社との関係

親会社はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資本金 または 出資金 (千円)	当 社 の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)アコーディアAH11	500,000	100%	ゴルフ場の経営
(株)アコーディアAH12	250,000	100%	ゴルフ場の経営
(株)ゴルフプロスタッフ	10,000	100%	ゴルフ場等の運営
(株)ゴルフ・アライアンス	10,000	100%	ゴルフ場・ゴルフ練習場等の運営受託等
(株)アコーディア・ガーデン	490,000	100%	ゴルフ練習場の経営
(株)ハーツリー	115,000	100%	ゴルフ場レストランの運営等
(株)アスクゴルフクラブ	3,000	100%	ゴルフ練習場の経営
(有)柏原ジャンボゴルフ	3,000	100%	ゴルフ練習場の経営
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	3,000	66.7%	ゴルフ練習場の経営
(株)MDAコーポレーション	22,000	45.5%	ゴルフ練習場資産の保有

会 社 名	資本金 または 出資金 (千円)	当 社 の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(有)大北ゴルフ練習場	3,000	45.5% (45.5%)	ゴルフ練習場の経営
(株)成田ゴルフ倶楽部	10,000	100% (100%)	ゴルフ場の経営
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	50,000	100% (100%)	ゴルフ場の経営
(株)アコーディアAH36	50,000	100% (100%)	ゴルフ場・ゴルフ練習場の経営
(株)アコーディアAH37	50,000	100% (100%)	ゴルフ場の経営
ピースアール武蔵(株)	10,000	100% (100%)	ゴルフ場の経営
(株)相武カントリー倶楽部	50,000	100% (100%)	ゴルフ場の経営
(株)アコーディアAH38	50,000	100% (100%)	ゴルフ場の経営
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	602,965	100% (100%)	ゴルフ場の経営

(注) 1. 「当社の議決権比率」の（ ）内は、間接保有による比率であります。

2. (株)アコーディアAH12は、阪神電気鉄道(株)および阪神総合レジャー(株)が平成24年4月2日に共同新設分割により設立した(株)アコーディアAH37の全株式を同日付で取得し、100%子会社としました。
3. (株)アコーディアAH12は、平成24年5月1日に、嬉野カントリークラブにおけるゴルフ場に関する権利義務を(株)嬉野カントリークラブに承継させる会社分割を行い、同年5月14日付で同社の全株式を譲渡したことにより、同社は(株)アコーディアAH12の子会社ではなくなりました。

4. (株)アコーディア A H 12は、平成24年6月26日付で、ピーエスアール武蔵(株)の全株式を取得し、100%子会社としました。
5. (株)アコーディア A H 12は、ピーエスアール相武(株)が平成24年8月23日に会社分割により設立した(株)相武カントリー倶楽部の全株式を同日付で取得し、100%子会社としました。
6. (株)アコーディア A H 12は、平成24年10月1日に、福島カントリークラブにおけるゴルフ場に関する権利義務を(株)福島カントリークラブに承継させる会社分割を行い、同日付で同社の全株式を譲渡したことにより、同社は(株)アコーディア A H 12の子会社ではなくなりました。
7. (株)アコーディア A H 11は、平成24年10月1日に、北陸グリーンヒルゴルフにおけるゴルフ場に関する権利義務を(株)北陸グリーンヒルに承継させる会社分割を行い、同日付で同社の全株式を譲渡したことにより、同社は(株)アコーディア A H 11の子会社ではなくなりました。
8. (株)アコーディア A H 12は、日本車輛製造(株)および(株)日車ビジネスアソシエーツが平成24年12月14日に共同新設分割により設立した(株)アコーディア A H 38の全株式を同日付で取得し、100%子会社としました。
9. (株)アコーディア A H 12は、平成25年3月1日付で、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の全株式を取得し、100%子会社としました。
10. (株)アコーディア A H 26、(株)アコーディア A H 27、(株)アコーディア A H 30、(株)アコーディア A H 31、(株)アコーディア A H 34、(株)アコーディア A H 35、(株)芙蓉土地および(株)嘉穂カントリーは、平成25年3月1日付で、(株)アコーディア A H 36に吸収合併され、消滅いたしました。
11. (株)成田ゴルフ倶楽部、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H 36、(株)アコーディア A H 37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディア A H 38および(株)奈良万葉カンツリ倶楽部は、(株)アコーディア A H 12の100%子会社であります。
12. (有)大北ゴルフ練習場は、(株)MD A コーポレーションの100%子会社であります。

(13) 主要な借入先および借入額（平成25年3月31日現在）

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,375,008
(株)三井住友銀行	8,375,008
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	8,851,990
信金中央金庫	7,333,233
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	5,866,708
その他	36,560,250
計	75,362,200

(注) 上記借入金残高は、短期借入金、１年内返済予定の長期借入金および長期借入金の合計額であります。

(14) その他企業集団の現況に関する重要事項

当社普通株式に対しては、PGMホールディングス株式会社より、平成24年11月16日から平成25年1月17日までを公開買付期間とする公開買付が実施されました。

当社は、同公開買付について、公開買付価格の不十分性、公開買付の目的の不当性、方法の不当性、当社の中期経営計画の優位性等を理由として反対しておりましたところ、買付予定数の下限に達しなかったため、同公開買付は不成立となりました。

2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 3,990,000株

(2) 発行済株式の総数 1,053,987株（自己株式27,510株を含む）

（注）新株予約権の行使により、平成24年3月31日と比べ発行済株式の総数が500株増加しております。

(3) 株 主 数 50,328名（前事業年度末比 3,323名減）

(4) 上位10名の株主の状況

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社C&I Holdings	96,803株	9.4%
株式会社レノ	69,129株	6.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	50,950株	5.0%
合同会社南青山不動産	50,694株	4.9%
石 原 昌 幸	32,550株	3.2%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	25,127株	2.4%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	23,130株	2.3%
株式会社オリンピア	19,893株	1.9%
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	19,672株	1.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,321株	1.9%

（注）1. 上記の株主名および持株数は、株主名簿に基づき記載しております。

2. 当社は、自己株式27,510株を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

3. 持株比率は、自己株式27,510株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年5月20日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することについて決議しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している新株予約権の状況

名 称 (発行決議日)	新株予約 権の目的であ る株式の種類 および数	新株 予約権の 発行価額	新株 予約権の 行使価額	新株予約権 の行使期間	当社取締役 (社外取締役 を除く)の 新株予約権の 保有状況
第1回新株予約権 (平成18年3月30日)	当社普通株式 640株 (新株予約権 1個につき1株)	無償	135,000円	平成20年4月21日から 平成25年4月30日まで	640個 (4名)

(注) 1. 行使の条件（概要）は以下のとおりです。

- ・死亡した場合、相続人は、本新株予約権を行使することはできない。
 - ・その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
2. 第1回新株予約権は、平成25年4月30日をもって権利行使期間が満了したことにより、平成25年5月1日付で消滅しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職
代表取締役社長	鎌 田 隆 介	(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)ゴルフプロスタッフ、(株)アスクゴルフクラブ、(株)成田ゴルフ倶楽部、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアA H36、(株)アコーディアA H37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディアA H38、および(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の代表取締役社長
取 締 役	鈴 木 隆 文	
取 締 役	新 野 孝	(株)ゴルフ・アライアンスおよび(株)ハーツリーの代表取締役社長
取 締 役	服 部 文 雄	
取 締 役	澤 田 勲	公認会計士 (公認会計士澤田勲事務所所長)
取 締 役	片 山 典 之	弁護士 (シティユーワ法律事務所パートナー)、ドイチェ・アセット・マネジメント(株)社外監査役
※取 締 役	大 西 又 裕	ライフネット生命保険(株)顧問、横浜市立大学客員教授
※取 締 役	須 藤 修	弁護士 (須藤・高井法律事務所開設パートナー)、楽天銀行(株)社外取締役、三井倉庫(株)および(株)バンダイナムコホールディングスの社外監査役
※取 締 役	田 代 祐 子	(株)G I 地域開発研究所代表取締役
常 勤 監 査 役	對 田 恒 雄	
監 査 役	藏 口 勝	
※監 査 役	廣 渡 義 紀	
※監 査 役	初 川 浩 司	農林中央金庫監事 (非常勤)、明治大学専門職大学院兼任講師 (平成25年4月1日より客員教授就任)

- (注) 1. ※印の取締役および監査役は、平成24年6月28日開催の第33回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
2. 取締役竹生道巨、秋本一郎、蟹瀬誠一および監査役三日月正晴、大西又裕の各氏は、平成24年6月28日開催の第33回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。
3. 取締役澤田勲、片山典之、大西又裕、須藤修、田代祐子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 取締役鎌田隆介、鈴木隆文、新野孝、服部文雄の各氏は、会社法第373条第1項に定める特別取締役であります。
5. 監査役對田恒雄、藏口勝、廣渡義紀、初川浩司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 常勤監査役對田恒雄氏は、ソニー(株)において国内、海外事業所の財務および会計に関する業務に従事し、アイワ(株)およびテルモ(株)において経理・財務担当役員を歴任するなど、財務および会計を中心とする企業の経営全般に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役廣渡義紀氏は、ソニー(株)において国際会計、企画管理等の業務に携わるほか、アイワ(株)の取締役として経理・財務を担当し財務・会計を中心とする企業の経営全般に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役初川浩司氏は、公認会計士として、大手監査法人において長年にわたり企業の会計監査実務に携わり、あらた監査法人代表社員を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 取締役新野孝氏は、平成25年4月1日付で(株)ゴルフ・アライアンスおよび(株)ハーツリーの代表取締役社長を辞任し、同社取締役となっております。
10. 平成25年3月31日現在の執行役員は、次のとおりであります。

※印は、取締役兼務者であります。

地 位	氏 名	担当等
※社長執行役員	鎌 田 隆 介	
※常務執行役員	鈴 木 隆 文	経理財務本部長
※常務執行役員	新 野 孝	コース管理本部長
※常務執行役員	服 部 文 雄	営業本部長兼事業推進本部長
常務執行役員	伊 藤 健 一	事業開発本部長
常務執行役員	谷 口 博 次	練習場事業本部、商品事業本部担当 (株)アコーディア・ガーデン代表取締役社長、(株)MD A コーポレーションおよび(有)大北ゴルフ練習場の代表取締役、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜職務執行者
常務執行役員	道 田 基 生	経営企画本部長
執 行 役 員	野 中 貞 徳	東日本事業本部長
執 行 役 員	池 本 英 生	商品事業本部長
執 行 役 員	中 村 徹	西日本事業本部長
執 行 役 員	町 田 芳 彦	総務人事本部長

地 位	氏 名	担当等
執 行 役 員	小 幡 正 浩	練習場事業本部長
執 行 役 員	佐 藤 祐 造	東日本事業本部副本部長（東日本第二地区担当）兼東日本事業本部東日本第6事業部長
執 行 役 員	小 山 淳 一	東日本事業本部副本部長（東日本第三地区担当）兼東日本事業本部東日本第9事業部長
執 行 役 員	川 崎 啓 司	西日本事業本部副本部長（西日本第五地区担当）兼西日本事業本部西日本第12事業部長
執 行 役 員	遠 藤 一 博	コース管理本部副本部長兼コース管理本部東関東第2エリアコースマネジャー
執 行 役 員	杉 田 勝 幸	営業本部副本部長（東日本地区担当）兼営業本部北日本営業部長兼営業本部関東第一営業部長兼営業本部関東第二営業部長兼営業本部北日本営業部北海道・沖縄エリアマネジャー
執 行 役 員	中 尾 豊 健	プロゴルファー・インストラクター担当室長兼アコーディア・ゴルフ ヘッドプロ
執 行 役 員	鈴 木 憲 治	東日本事業本部副本部長（東日本第一地区担当）兼東日本事業本部東日本第3事業部長兼(株)ゴルフ・アライアンス副本部長（GAゴルフ場事業部担当）
執 行 役 員	堀 内 治	西日本事業本部副本部長（西日本第一地区担当）

11. 平成25年4月1日付をもって執行役員体制が以下のとおり変更になりました。

※印は、取締役兼務者であります。

地 位	氏 名	担当等
※社長執行役員	鎌 田 隆 介	経営企画部門担当（経営企画本部担当）
※常務執行役員	鈴 木 隆 文	コーポレート部門担当（経理財務本部、総務人事本部担当）
※常務執行役員	新 野 孝	ゴルフ総合サービス部門担当（コース管理本部、リテール事業本部、練習場事業本部、(株)ハーツリー、(株)ゴルフ・アライアンス担当）
※常務執行役員	服 部 文 雄	ゴルフ事業部門担当（ゴルフ事業第1本部、ゴルフ事業第2本部、事業推進本部、営業本部担当）

地 位	氏 名	担当等
常務執行役員	伊 藤 健 一	業革推進プロジェクト担当
常務執行役員	谷 口 博 次	練習場事業本部、リテール事業本部担当 (株)アコーディア・ガーデン代表取締役社長、(株)MDAコーポレーションおよび(有)大北ゴルフ練習場の代表取締役、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜職務執行者
常務執行役員	道 田 基 生	経営企画本部長
執 行 役 員	野 中 貞 徳	ゴルフ事業第1本部長
執 行 役 員	池 本 英 生	リテール事業本部長
執 行 役 員	中 村 徹	事業推進本部長
執 行 役 員	町 田 芳 彦	総務人事本部長
執 行 役 員	小 幡 正 浩	(株)ゴルフ・アライアンス代表取締役社長
執 行 役 員	佐 藤 祐 造	ゴルフ事業第2本部長
執 行 役 員	小 山 淳 一	ゴルフ事業第2本部副本部長 プレミアムオペレーション開発担当
執 行 役 員	川 崎 啓 司	ゴルフ事業第1本部第12事業部長
執 行 役 員	遠 藤 一 博	コース管理本部長
執 行 役 員	杉 田 勝 幸	練習場事業本部長
執 行 役 員	中 尾 豊 健	アコーディア・ゴルフ ヘッドプロ
執 行 役 員	鈴 木 憲 治	ゴルフ事業第1本部副本部長 事業再構築グループ担当兼 ゴルフ事業第1本部第16事業部長
執 行 役 員	堀 内 治	ゴルフ事業第1本部副本部長 事業所支援サービス担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 12名 131,791千円（うち社外6名23,825千円）

監 査 役 6名 26,936千円

(注) 1. 平成17年2月22日開催の第25回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は、年額100,000千円以内と決議しております。

2. 当社の監査役は、全員社外監査役であります。
3. 取締役および監査役の報酬等の額には、平成24年6月28日開催の第33回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名および監査役2名の報酬が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

平成24年4月から5月に当社において実施された特別コンプライアンス委員会の調査に際して、社外取締役片山典之氏がパートナー弁護士を務めるシティユーワ法律事務所の所属弁護士を調査補助者としておりました。

上記以外に該当事項はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	澤 田 勲	当事業年度に開催された取締役会（33回開催）に32回出席し、主に公認会計士、税理士としての専門的知識と経験に基づき、社外取締役として適宜必要な発言を行っております。
取締役	片 山 典 之	当事業年度に開催された取締役会（33回開催）に全て出席し、主に弁護士としての専門的知識と経験に基づき、社外取締役として適宜必要な発言を行っております。
取締役	大 西 又 裕	平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され就任以降に開催された取締役会（29回開催）に全て出席し、財務、税務、会計に関する専門的知識と経験に基づき、社外取締役として適宜必要な発言を行っております。
取締役	須 藤 修	平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され就任以降に開催された取締役会（29回開催）に27回出席し、主に弁護士としての専門的知識と経験に基づき、社外取締役として適宜必要な発言を行っております。
取締役	田 代 祐 子	平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され就任以降に開催された取締役会（29回開催）に全て出席し、主に財務、会計、税務に関する専門的知識と経験に基づき、社外取締役として適宜必要な発言を行っております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監査役	對 田 恒 雄	当事業年度に開催された取締役会（33回開催）に32回出席し、監査役会（26回開催）に全て出席しております。取締役会では、常勤監査役として内部統制の状況や法令・定款遵守の見地から意見を述べ、疑問点等を明らかにするため質問を行っており、また、社外監査役として適宜必要な発言を行っております。
監査役	藏 □ 勝	当事業年度に開催された取締役会（33回開催）に32回出席し、監査役会（26回開催）に25回出席しております。取締役会では、これまでの会社経営の経験等に基づき、社外監査役として適宜必要な発言を行っております。
監査役	廣 渡 義 紀	平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され就任以降に開催された取締役会（29回開催）、監査役会（19回開催）に全て出席しております。取締役会では、これまでの財務・会計を中心とする企業経営全般に関する知識と経験等に基づき、社外監査役として適宜必要な発言を行っております。
監査役	初 川 浩 司	平成24年6月28日開催の定時株主総会で選任され就任以降に開催された取締役会（29回開催）に25回出席し、監査役会（19回開催）に18回出席しております。取締役会では、これまでの主に公認会計士としての専門的知識と経験に基づき、社外監査役として適宜必要な発言を行っております。

（注）各監査役は、監査役会において、監査方針や監査計画案の策定や監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等をし、必要な発言を適宜行っております。また、代表取締役社長との定期的な意見交換を実施するとともに、当企業グループの現場監査を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は当社定款に基づき、社外役員全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

⑤ 独立役員の指定

当社は、取締役澤田勲、大西又裕、須藤修、田代祐子および監査役對田恒雄、藏口勝、廣渡義紀、初川浩司の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
① 当社の会計監査人の報酬等の額	45,000千円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	95,000千円

(注) 当社会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはそれらの合計額を記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約の締結をいたしておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反、抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、基本方針を取締役会にて決議し、内部統制システムを構築し、これを適宜見直しつつ改善を行っておりますが、平成24年9月24日開催の取締役会において、以下のとおり決議し改定いたしました。

① 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社のグループ会社（以下「子会社等」といいます。）については、当社の社内規則を共通して適用し、関係会社管理規程に基づき業務の適正を確保します。
- (b) 当社と子会社等は、共通のコンプライアンス・ポリシーにより、グループ全体で遵法意識の醸成を図ります。当社の役職員（執行役員を含む全役員・従業員）によるコンプライアンス違反問題に関する相談・報告制度は、子会社等の役職員のコンプライアンス違反をも対象とし、かつ子会社の役職員にも利用可能なものとします。
- (c) 子会社等による事業計画等の重要事項の策定は、当社の事前承認事項とします。

② 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、次に掲げる体制を整備します。

- (a) 当社は、企業行動憲章により企業活動の理念を明確にするとともに、企業行動規範にガイドラインを設定し、役職員にコンプライアンスの周知徹底を図ります。
- (b) 当社は、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名委員会を設置し、経営の透明性を高めます。
- (c) 当社は、社外取締役を継続して選任することにより取締役の職務執行の監督機能の向上を図ります。
- (d) 当社は、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、経営トップに対する独立性を有し、かつ企業活動に対する経験・見識が豊富な社外監査役により、的確な業務監査を実施します。
- (e) 当社は、被監査部門から独立した内部監査室を設置し、あらかじめ定めた監査方針および監査計画に基づきグループ会社を含めて内部監査を実施します。
- (f) 当社は、コンプライアンス実践の支援指導のため、社長直属のコンプライアンス委員会を設け、また、取締役会の諮問機関として取締役および執行役員のコンプライアンス調査を主目的とする特別コンプライアンス委員会を設けます。
- (g) 当社は、当企業グループの役職員によるコンプライアンス違反の発見を容易にし、

当社のコンプライアンスのレベルを向上させ、風通しのよい職場環境を整備することを目的として、当企業グループの役職員が利用し易い相談・報告窓口を複数整備し（社外の弁護士を相談・報告窓口とするコンプライアンスホットラインを含む）、今後もその充実を図ります。

- (h) 当社は、反社会的勢力に対しては、社長の排除宣言を受けた関係マニュアルを定め、警察等とも連携して厳正な対応をします。

③ リスク管理に関する規程その他の体制

当社は、企業リスクに対応するための組織として、コンプライアンス委員会、特別コンプライアンス委員会、危機管理委員会および情報管理委員会を設置します。各委員会においては、関連規程および対応マニュアルの整備ならびに企業リスクに対する事前予防を行い、また危機管理委員会は、これらに加えてコンティンジェンシー・プラン等諸施策・諸対応の検討を行います。万一、重大なリスクが発生した場合には、危機管理規程に基づいて対策本部を設置し、弁護士、会計士等外部専門家と連携して迅速に対応できる体制を敷きます。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、取締役会での決定に基づく業務執行を効率的に行うために執行役員制を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲することで、取締役総人員を適切に調整し、取締役会の意思決定の迅速化を図ります。取締役会は、原則月1回開催するほか、特別取締役制度を採用し、一定額未満のゴルフ場およびゴルフ練習場の買収案件等について迅速な意思決定を行います。
- (b) 当社は、経営の機動性と意思決定プロセスの透明性を維持するため、社長のもとに経営会議ならびに投資委員会および予算委員会をおきます。取締役会に付議する経営方針等重要案件については、経営会議または投資委員会もしくは予算委員会の協議を経たうえで、取締役会において決定を行います。
- (c) 当社は、社長のもとに業務執行権限を委譲された担当執行役員、各部門長らが組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等の社内規程に基づき、所定の手続を経て業務執行します。なお、業務執行に関する社長決裁事項は、原則として経営会議への諮問を経て社長が決裁します。

⑤ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および文書管理規程等の社内規則に従い、重要な会議の議事録、その他取締役の職務執行に係る重要な文書等を適切に保存および管理します。

- ⑥ 監査役の職務を補助すべき職員および当該職員の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助する職員 1 名以上を配置します。
 - (b) 当該職員の人事異動および人事案件（評価、懲戒処分など）については、常勤監査役の同意を得たうえで行います。
- ⑦ 監査役への報告に関する体制
- (a) 役職員は、監査役に対して、法定の事項および社内規則により定期的に報告を行う事項のほか、次の事項を遅滞なく報告します。
 - ・ 全社的に影響を及ぼす重要事項
 - ・ 内部監査室が行う内部監査
 - ・ コンプライアンス問題に関する相談・報告制度による通報の有無、内容および対応状況
 - (b) 役職員は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告します。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、重要な会議または委員会に出席し意見を述べることができます。
 - (b) 監査役は、議事録や稟議書等について、いつでも閲覧することができます。
 - (c) 代表取締役と監査役は、定期的に連絡会を持ちます。
 - (d) 当社は、監査役の職務遂行にあたり監査役が必要と認めた場合には、弁護士、会計士等外部専門家と連携できる体制を整備します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(3) 剰余金の配当の基本方針について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題のひとつとして位置付けております。

従来、当企業グループは、ゴルフ場の買収等による外部成長を成長戦略の骨子とし、内部留保金をもって、積極的なゴルフ場の買収等を行ってまいりました。しかしながら、国内におけるゴルフ場売買市場が縮小傾向にあるなどの新規投資の難しい近年の外部環境を踏まえ、今後の成長戦略の骨子を、既存の「質の高いゴルフ場資産」の収益力の再強化、ならびにゴルフ練習場事業およびリテール事業のより積極的な展開を図ることへと変更いたしました。

これに伴い、配当方針も、これまで安定的に行うとしていた方針から、余剰キャッシュ・フローを積極的かつ継続的に株主の皆様に対して還元する方針に変更し、基準日が当事業年度（平成25年3月31日）に属する剰余金の配当金額を1株あたり5,500円（株主総会においてご承認いただくことを条件とします）とし、来事業年度以降の連結配当性向は90%を目処とすることを今後の経営における基本方針に据えることといたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(4) コンプライアンス体制の強化の施策について

当社では、平成24年5月に一部の業務執行取締役についてコンプライアンス上不適切な問題が存する事実が判明したことを受けて、特別コンプライアンス委員会の常設、コンプライアンス・ポリシーの全面改定、内部統制システム構築の基本方針の改定および発注管理規程等を制定いたしました。

当期は、これらの強化策として、次の施策に取り組みました。

- ① 役員の接待交際費、会議費などに係る支出や稟議決裁に関して、特別コンプライアンス委員会による監視・監督体制を整備いたしました。
- ② コンプライアンス体制の強化を図るため、委員会による決定事項等の周知およびコンプライアンス啓発活動と違反の予防を目的にコンプライアンス推進者（30名）を各本部に設置するとともに、新たにコンプライアンスハンドブックを作成し、推進者が中心となり本社各部門、各事業所で研修を実施いたしました。
- ③ 発注管理規程による取引業者選定基準を見直し、業者審査が必要なケースを選別し妥当でないと判断した場合は、協議のうえ是正する体制といたしました。
- ④ 接待交際費など経費使用制度を改定するほか、取引業者などから接待・贈答を受ける場合の報告制度を設けました。
- ⑤ コンプライアンス問題の相談・報告先として、社内のほか、社外コンプライアンスホットライン（相談窓口）を整備しました。また、当社人事部内にハラスメント相談窓口を設置し、コンプライアンス委員会と連携し問題を迅速に解決する体制としました。
- ⑥ 情報管理者を対象に、インサイダー取引防止に関するマニュアル・Q&Aを配布しました。
- ⑦ 当社コンプライアンスにおける取組みをより身近なものとし、利用促進を図る目的で、メールマガジンの配信、コンプライアンス違反事例や研修資料等を掲載した「コンプライアンス委員会」専用ポータルを当社イントラ上に開設いたしました。
- ⑧ 特別コンプライアンス委員長が執行役員ならびに本社幹部職員へのヒアリングを実施し、コンプライアンス違反の有無、外部発注先との契約・取引実態について事情聴取した結果、コンプライアンスの状況、「業者との接待・贈答、契約状況」については非違を認めるものはありませんでした。

なお、当社の社外取締役および社外監査役は、平素よりコンプライアンスの観点から取締役会および監査役会において適宜助言を行っていましたが、コンプライアンス上不適切な問題が存する事実が判明した後は、特別コンプライアンス委員会の委員としてまたは同委員会と連携して調査を実施し、平成24年6月28日開催の第33回定時株主総会において選任された社外取締役および社外監査役を含め、ガバナンス体制の抜本的な見直しおよび上記諸施策を含むコンプライアンス体制の強化等について積極的に意見を述べるなどその職責を果たしております。

(注) 本事業報告中の記載数値は、金額については表示単位未満の数値を切り捨て、比率については四捨五入しております。

連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	20,673,404	流 動 負 債	50,324,522
現 金 及 び 預 金	5,872,737	買 掛 金	2,128,638
営 業 未 収 入 金	4,860,259	短 期 借 入 金	7,470,000
商 品	2,362,794	コマーシャル・ペーパー	1,999,358
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	365,227	1年内返済予定の長期借入金	9,224,250
繰 延 税 金 資 産	3,450,606	1年内償還予定の社債	10,000,000
そ の 他	4,555,751	リ ー ス 債 務	1,700,699
貸 倒 引 当 金	△793,971	未 払 金	4,680,850
固 定 資 産	244,370,564	未 払 法 人 税 等	2,802,368
有 形 固 定 資 産	213,725,627	前 受 収 益	4,995,211
建 物 及 び 構 築 物 (純額)	41,215,860	賞 与 引 当 金	789,419
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純額)	4,084,920	ポ イ ン ト 引 当 金	669,165
工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純額)	2,950,769	株 主 優 待 引 当 金	469,770
ゴ ル フ コ ー ス	110,211,866	そ の 他	3,394,790
土 地	53,408,264	固 定 負 債	121,622,312
建 設 仮 勘 定	1,853,946	社 債	15,000,000
無 形 固 定 資 産	27,473,628	長 期 借 入 金	58,667,950
の れ ん	22,903,072	リ ー ス 債 務	4,161,115
そ の 他	4,570,556	繰 延 税 金 負 債	15,082,024
投 資 そ の 他 の 資 産	3,171,308	入 会 保 証 金	26,356,813
投 資 有 価 証 券	463,135	資 産 除 去 債 務	515,139
長 期 貸 付 金	27,320	そ の 他	1,839,269
繰 延 税 金 資 産	95,868	負 債 合 計	171,946,834
そ の 他	2,898,455	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△313,470	株 主 資 本	93,097,134
資 産 合 計	265,043,969	資 本 金	10,940,982
		資 本 剰 余 金	20,622,481
		利 益 剰 余 金	63,533,647
		自 己 株 式	△1,999,977
		純 資 産 合 計	93,097,134
		負 債 純 資 産 合 計	265,043,969

連結損益計算書（自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

科 目						金 額	
営 営	業 業	収 費	益 用				90,920,260
	事 販	売 費	及 び	一 般	管 理 費	73,380,818 4,236,233	77,617,052
営	業	利	益				13,303,208
営	業	外 収	益				
	受 持	取 分	に よ	る 投	資 利	1,872 12,717	
	受 補	取 助	賃 金	貸 収	料 入	91,418 29,810	
	利 用	税 等	の 報	奨 金	他	69,800 84,590	290,208
営	業	外 費	用				
	支 シ	ン ジ	ケ ー	ト ロ	ン 手	1,445,667 828,300	
	そ の				数 料	178,565	2,452,532
経	常	利	益				11,140,883
特	別	利	益				
	保 固	定 資	産 売	却 益		339,080 59,196	
	負 の	の れ	ん 発	生 益		203,672	
	関 係	会 社	株 式	売 却	益	182,907	
	受 債	取 務	補 償	除 益		903,738 112,245	1,800,841
特	別	損	失				
	固 定	資 産	除 売	却 損		58,097 140,279	
	災 害	に よ	る 損	失 損		55,788	
	関 係	会 社	株 式	売 却	損	215,221	
	ス ポ	ン サ	一 関	連 損		756,256 68,164	1,293,808
	公 開	買 付	対 応	費 用			
	そ の				他		
税	金 等	調 整	前 当 期	純 利	益		11,647,916
法	人 税	、 住 民	税 及 び	事 業	税	3,538,093	
法	人 税	等 調	整	額		2,084,525	5,622,618
少	数 株	主 損	益 調	整 前	当 期	純 利	益
当	期	純	利	益			6,025,297
当	期	純	利	益			6,025,297

連結株主資本等変動計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
平成24年4月1日残高	10,940,982	20,622,481	58,739,522
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	0		
剰余金の配当			△1,231,172
当期純利益			6,025,297
連結会計年度中の変動額合計	0	—	4,794,124
平成25年3月31日残高	10,940,982	20,622,481	63,533,647

項 目	株 主 資 本		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
平成24年4月1日残高	△1,999,977	88,303,009	88,303,009
連結会計年度中の変動額			
新株の発行		0	0
剰余金の配当		△1,231,172	△1,231,172
当期純利益		6,025,297	6,025,297
連結会計年度中の変動額合計	—	4,794,125	4,794,125
平成25年3月31日残高	△1,999,977	93,097,134	93,097,134

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

(株)アコーディア A H 11、(株)アコーディア A H 12、(株)アコーディア A H 36、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)MD A コーポレーション、(有)大北ゴルフ練習場、(株)アスクゴルフクラブ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H 37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディア A H 38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、(株)ゴルフ・アライアンス、(株)ハーツリー、(株)ゴルフプロスタッフ

当連結会計年度において、平成24年4月に(株)アコーディア A H 37を、平成24年6月にピーエスアール武蔵(株)を、平成24年8月に(株)相武カントリー倶楽部を、平成24年12月に(株)アコーディア A H 38を、平成25年3月に(株)奈良万葉カンツリ倶楽部を株式取得により新たに連結の範囲に含めております。

(株)アコーディア A H 12は、平成24年5月に(株)嬉野カントリークラブを、平成24年10月に(株)福島カントリークラブを会社分割により設立いたしました但、同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

(株)アコーディア A H 11は、平成24年10月に(株)北陸グリーンヒルゴルフを会社分割により設立いたしました但、同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

平成25年3月において、(株)アコーディア A H 26、(株)アコーディア A H 27、(株)アコーディア A H 30、(株)アコーディア A H 31、(株)アコーディア A H 34、(株)アコーディア A H 35、(株)嘉穂カントリー、芙蓉土地(株)は(株)アコーディア A H 36と合併し消滅したため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した会社の名称 東京ベイゴルフ株式会社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 商品
先入先出法
- b 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 及 び 構 築 物	2年～60年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2年～17年
工 具、器 具 及 び 備 品	2年～15年

- ② 無形固定資産：定額法

なお、のれんについては10年間又は15年間で償却しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産等

当連結会計年度末において担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディアA H11、(株)アコーディアA H12、(株)アコーディアA H36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアA H37が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金55,633,800千円(1年内返済予定の長期借入金7,518,250千円を含む)の担保留保となっております。(借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。)

2. 財務制限条項等について

短期借入金5,470,000千円及び長期借入金58,977,800千円(1年内返済予定の長期借入金9,160,250千円を含む)には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「1. 担保に供している資産等」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。(契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。)

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ681億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率(純資産額/総資産額×100)を20%以上に維持すること。

- ④ 各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）÷ E B I T D A（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
B B B +以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B－	5.75倍

(注) 格付とは、借入人の R & I 又は J C R のいずれかによる発行体格付（長期発行体格付）又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

- ⑤ 各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。
- ⑥ J C R の長期発行体格付を B B B－以上に維持すること。

3. 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	20,400,000千円
借入実行残高	7,470,000千円
差引額	12,930,000千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 44,090,826千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 受取補償金

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災における、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

2. スポンサー関連損失

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

3. 公開買付対応費用

PGMホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数：普通株式 1,053,987株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	利益剰余金	1,231,172	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,510	—	—	27,510
合計	27,510	—	—	27,510

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

本総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	利益剰余金	5,645,623	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、主としてゴルフ場会員の年会費、クレジットカード会社への債権、法人等への債権であります。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、法人等への債権については、当企業グループの与信管理規程に従い主な取引先に対し与信限度を設定しリスク管理を行う体制としております。

営業債務である買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に子会社の取得や設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、主にコミットメントラインによる借入れであり機動的な資金調達を行うため設定しております。短期借入金は、1年から2年で長期借入金への転換を図っております。長期借入金及び社債は、原則として5年以内の返済による資金調達を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、担当部署が金利動向を監視し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用する管理体制を構築しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であります。

なお、当連結会計年度末現在でのデリバティブ取引は、ありません。

入会保証金は、ゴルフ場会員権に付随する債務であり、会員契約に基づき退会を希望される場合には返済する義務が発生いたします。

また、営業債務、借入金及び入会保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業グループでは、当社がグループの資金を一括管理し、また、月次に資金繰計画を作成するなどの方法による管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
(1) 現金及び預金	5,872,737	5,872,737	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	4,860,259 △783,670		
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	4,076,588 27,320 △27,320	4,076,588	—
(4) 買掛金	—	—	—
(5) 短期借入金	(2,128,638)	(2,128,638)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(7,470,000)	(7,470,000)	—
(7) 未払金	(1,999,358)	(1,999,358)	—
(8) 未払法人税等	(4,680,850)	(4,680,850)	—
(9) 社債（＊2）	(2,802,368)	(2,802,368)	—
(10) 長期借入金（＊3）	(25,000,000)	(24,683,094)	△316,905
(11) リース債務（＊4）	(67,892,200)	(67,925,497)	33,297
	(5,861,815)	(5,922,089)	60,273

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

（＊3）流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

（＊4）流動負債のリース債務を合算して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

（3）長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスクに応じてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の将来キャッシュ・フローの割引現在価値、または、回収見込み額により時価を算定しております。

負債

- (4) 買掛金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 短期借入金、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (11) リース債務

時価については、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券(非上場株式)	463,135
(2) 入会保証金	26,356,813

(1) 投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(2) 入会保証金については、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 90,695円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5,871円75銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 資産除去債務

当企業グループのゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約によっており原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は、自動継続であり、かつ、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上しておりません。

2. 連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	31,882,932	流 動 負 債	47,523,996
現 金 及 び 預 金	4,768,875	買 掛 金	123,154
営 業 未 収 入 金	595,455	短 期 借 入 金	7,470,000
リ ー ス 投 資 資 産	1,632,037	コマーシャル・ペーパー	1,999,358
商 品	49,550	1年内返済予定の長期借入金	9,224,250
前 払 費 用	68,993	1年内償還予定の社債	10,000,000
繰 延 税 金 資 産	79,293	リ ー ス 債 務	1,700,699
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	20,289,275	未 払 金	1,941,582
未 収 入 金	2,031,106	未 払 費 用	90,238
未 収 還 付 法 人 税 等	2,232,458	預 り 金	14,782,168
そ の 他	135,887	賞 与 引 当 金	189,145
固 定 資 産	139,675,003	ポ イ ン ト 引 当 金	3,398
有 形 固 定 資 産	273,079	固 定 負 債	77,826,759
建 物 (純 額)	154,382	社 債	15,000,000
工具、器具及び備品 (純額)	76,684	長 期 借 入 金	58,599,950
土 地	76	リ ー ス 債 務	4,161,115
建 設 仮 勘 定	41,936	資 産 除 去 債 務	65,694
無 形 固 定 資 産	1,200,853	負 債 合 計	125,350,756
商 標 権	13,666	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	396,467	株 主 資 本	46,207,180
ソフトウエア仮勘定	790,719	資 本 金	10,940,982
投 資 そ の 他 の 資 産	138,201,070	資 本 剰 余 金	20,640,470
関 係 会 社 株 式	82,718,740	資 本 準 備 金	14,140,470
その他の関係会社有価証券	418,399	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,500,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	50,716,199	利 益 剰 余 金	16,625,704
繰 延 税 金 資 産	125,986	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,625,704
リ ー ス 投 資 資 産	4,158,238	繰 越 利 益 剰 余 金	16,625,704
そ の 他	234,995	自 己 株 式	△1,999,977
貸 倒 引 当 金	△171,491	純 資 産 合 計	46,207,180
資 産 合 計	171,557,936	負 債 純 資 産 合 計	171,557,936

損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目					金 額	
営 業 収 益	営 業 費	事 販 売 費	及 び 一 般 管 理 費	営 業 収 益		7,635,962
					1,368,634	
					3,266,305	4,634,940
営 業 利 益						3,001,022
営 業 外 収 益	受 取 配 当 金 他	受 取 配 当 金 他			1,025,305	
					10,013,071	
					36,547	11,074,924
営 業 外 費 用	支 払 債 利 息 他	支 払 債 利 息 他			1,220,276	
					343,393	
					828,300	
					133,856	2,525,826
経 常 利 益						11,550,119
特 別 利 益	受 取 補 償 金	受 取 補 償 金				55,087
					9,999	
					215,221	
					756,256	
					68,164	1,049,642
税 引 前 当 期 純 利 益						10,555,564
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					261,560	
法 人 税 等 調 整 額					33,823	295,383
当 期 純 利 益						10,260,181

株主資本等変動計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年4月1日残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470
事業年度中の変動額				
新株の発行	0			
剰余金の配当				
当期純利益				
事業年度中の変動額合計	0	—	—	—
平成25年3月31日残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470

項 目	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	7,596,695	△1,999,977	37,178,170	37,178,170
事業年度中の変動額				
新株の発行			0	0
剰余金の配当	△1,231,172		△1,231,172	△1,231,172
当期純利益	10,260,181		10,260,181	10,260,181
事業年度中の変動額合計	9,029,009	—	9,029,009	9,029,009
平成25年3月31日残高	16,625,704	△1,999,977	46,207,180	46,207,180

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商 品：先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8年～39年
工具、器具及び備品	3年～15年
- (2) 無形固定資産：定額法
なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金
ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産等

当事業年度末において、担保に供している資産はありません。

なお、(株)アコーディア A H 11、(株)アコーディア A H 12、(株)アコーディア A H 36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H 37が保有する一部のゴルフ場の土地・建物については、長期借入金55,633,800千円（1年内返済予定の長期借入金7,518,250千円を含む）の担保留保となっております。（借入契約は、複数にまたがっており、担保留保となっている物件は、契約により異なります。）

2. 財務制限条項等について

短期借入金5,470,000千円及び長期借入金58,977,800千円（1年内返済予定の長期借入金9,160,250千円を含む）には、以下の財務制限条項がついており、財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失することとなります。また、上記「1. 担保に供している資産等」に記載の担保留保となっている資産について、抵当権の設定登記が行われます。（契約は、複数にまたがっており、条件が異なる場合、厳しい条件を記載しております。）

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ681億円以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。

- ④ 各年度の決算期及び第２四半期における連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）÷ＥＢＩＴＤＡ（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
B B B ＋以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B －	5.75倍

(注) 格付とは、借入人のＲ＆Ｉ又はＪＣＲのいずれかによる発行体格付（長期発行体格付）又は本件貸付債権に係る格付の中で、一番高い格付とする。

- ⑤ 各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が３ヶ月連続して30億円を下回らず、また２ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。
- ⑥ J C Rの長期発行体格付をB B B－以上に維持すること。

3. 貸出コミットメント契約

貸出コミットメントの総額	20,400,000千円
借入実行残高	7,470,000千円
差引額	12,930,000千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 313,167千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,243,641千円
長期金銭債権	4,158,238千円
短期金銭債務	14,729,437千円

(損益計算書に関する注記)

1. スポンサー関連損失

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

2. 公開買付対応費用

PGMホールディングス株式会社により実施された公開買付に対応する費用を計上しております。

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	7,400,148千円
営業取引以外の取引による取引高	14,167,288千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	27,510	—	—	27,510
合計	27,510	—	—	27,510

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	71,894
長期貸倒引当金	61,119
関係会社株式評価損	38,017
その他	34,249
繰延税金資産合計	<u>205,280</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	(株)アコーディアAH11	東京都渋谷区	500,000	ゴルフ場運営	所有 直接 100%	役員の兼任	業務の受託 (注) 1	3,037,522	営業未収入金	236,950
							資金の貸付 資金の回収	3,886,092 △1,673,092	関係会社短期貸付金	2,213,000
							資金の貸付 資金の回収	6,673,092 △9,106,092	関係会社長期貸付金	6,673,092
							受取利息 (注) 2	99,339	未収利息	8,707
							事務機器・コース機械等のリース (注) 5	602,472 △684,604	リース投資資産 (流動) リース投資資産 (固定)	650,277 1,077,209
							受取配当金	5,000,087	—	—
							資金の預り	40,091,269 △41,836,112	預り金 (注) 3	3,885,177
							支払利息	62,892		
子会社	(株)アコーディアAH12	東京都渋谷区	250,000	ゴルフ場運営	所有 直接 100%	役員の兼任	業務の受託 (注) 1	3,461,955	営業未収入金	274,070
							資金の貸付	16,084,000	関係会社短期貸付金	16,084,000
							資金の貸付 資金の回収	10,050,000 △27,614,000	関係会社長期貸付金	28,593,177
							受取利息 (注) 2	639,845	未収利息	53,544
							事務機器・コース機械等のリース (注) 5	637,264 △699,332	リース投資資産 (流動) リース投資資産 (固定)	664,456 1,198,628
							受取配当金	5,000,000	—	—
							関係会社株式の譲渡	2,871,120	—	—
							資金の預り	51,881,739 △59,284,321	預り金 (注) 3	3,543,808
							支払利息	103,558		

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)アコー ディ ア・ガ ーデン	東京都 渋谷区	490,000	ゴルフ 練習場 運営	所有 直接 100%	役員の 兼任	資金の貸付 資金の回収	1,958,501 △5,094,075	関係会社長期貸付金	8,219,284
							受取利息 (注) 2	163,935	未収利息	12,353
							資金の預り	4,590,066 △5,157,658	預り金 (注) 3	712,632
							支払利息	12,251		
	(株)ゴルフ・ア ライア ンス	東京都 渋谷区	10,000	ゴルフ 場運営	所有 直接 100%	役員の 兼任	資金の預り	12,341,133 △12,285,145	預り金 (注) 3	445,844
							支払利息	9,045		
	(株)ハー ツリー	東京都 渋谷区	115,000	ゴルフ 場レスト ラン 運営等	所有 直接 100%	役員の 兼任	資金の預り	16,484,228 △15,331,678	預り金 (注) 3	3,447,980
							支払利息	42,833		
	(株)アコー ディ アAH 36	東京都 渋谷区	50,000	ゴルフ 場運営	所有 間接 100%	役員の 兼任	資金の貸付 資金の回収 (注) 4	305,000 △350,000	関係会社長期貸付金	2,222,100
							受取利息 (注) 2,4	37,090	未収利息	3,222
							資金の預り (注) 4	2,080,174 △973,718	預り金 (注) 3	1,150,019
							支払利息 (注) 4	14,046		
	ピーエ スアール 武蔵 (株)	東京都 渋谷区	10,000	ゴルフ 場運営	所有 間接 100%	役員の 兼任	資金の貸付	2,900,000	関係会社長期貸付金	2,900,000
							受取利息 (注) 2	62,804	未収利息	3,632

被債務保証

上記関連当事者との取引に関する注記の他に、当社の長期借入金59,324,200千円（1年内返済予定の長期借入金9,224,250千円を含む）、短期借入金7,470,000千円に対し当社の子会社である(株)アコーディアAH11、(株)アコーディアAH12、(株)ゴルフプロスタッフ、(株)ゴルフ・アライアンス、(株)アコーディア・ガーデン、(株)ハーツリー、(株)アスクゴルフクラブ、(株)成田ゴルフ倶楽部、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)アコーディアAH36、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディアAH37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディアAH38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部が連帯保証を行っております。

当該借入金は、主に子会社の貸付資金であるため実質的な債務者である当該子会社が連帯して保証を行ったものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務の受託については、提示価格を基礎として交渉の上決定しております。
2. 貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 預り金は、当グループの資金を一元化して効率活用することを目的とし、関係会社各社から預った短期余剰資金であり、支払利息については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. (株)アコーディア A H 36は、平成25年3月において、(株)アコーディア A H 26、(株)アコーディア A H 27、(株)アコーディア A H 30、(株)アコーディア A H 31、(株)アコーディア A H 34、(株)アコーディア A H 35、(株)嘉穂カントリー、芙蓉土地(株)を吸収合併いたしました。吸収合併前の消滅会社と当社の取引高については(株)アコーディア A H 36との取引高の中に含めて表示しております。
5. リース取引については市場価値を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	45,015円31銭
2. 1株当たり当期純利益	9,998円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

計算書類に記載の金額については、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 川 英 孝	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽 木 利 宏	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國 本 望	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アコーディア・ゴルフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月13日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早川英孝 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 朽木利宏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 國本望 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アコーディア・ゴルフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 監査役の監査の方法及びその内容

① 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役及び他の監査役と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

③ 当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）については、各監査役は取締役等から報告を受けるとともに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行については、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

株式会社アコーディア・ゴルフ 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	對 田 恒 雄	㊦
社外監査役	藏 口 勝	㊦
社外監査役	廣 渡 義 紀	㊦
社外監査役	初 川 浩 司	㊦

以 上

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、国内におけるゴルフ場売買市場の縮小傾向などの新規投資の難しい外部環境を踏まえ、今後の成長戦略の骨子を、これまでの積極的なゴルフ場の買収から、取得済みの優良資産の収益力の最大化に注力すること等へ変更し、余剰キャッシュ・フローを積極的かつ継続的に株主の皆様に対して還元することにより、当社の真の企業価値を資本市場において顕在化させることこそが、株主の皆様には報いる最善の施策と考えるに至りました。

当期末の剰余金の配当につきましては、かかる方針のもと、前期末より1株当たり4,300円増配となる5,500円といたしたいと存じます。なお、来期以降の配当につきましては、連結配当性向90%を目処とすることを基本方針とし、中期経営計画に基づく利益成長とともにさらなる株主還元の充実を図り、継続的に配当の増額を果たすよう努めてまいります。

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5,500円 総額 5,645,623,500円

3. 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成25年6月28日（金曜日）

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社は、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用する旨ならびに会社法の規定に基づき、定款第5条（発行可能株式総数）の変更および第6条（単元株式数）の新設を行う旨を決議しました（株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません）。

これに伴い、今後、単元未満株式を有する単元未満株主が生ずることに備え、単元未満株主の権利を定めるため、第7条（単元未満株式についての権利）および第8条（単元未満株式の買増し）を新設し、これらに伴い現行定款第7条以下の条数の繰り下げを行うものであります。

なお、変更案第7条および第8条の新設、ならびにこれらに伴う条数の繰り下げの効力発生日を定めるため、附則第1条の内容を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第4条 (省 略)	第1条～第4条 (現行どおり)
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、3億9900万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 (現行どおり)
(単元株式数) 第6条 当社の単元株式数は、100株とする。	(単元株式数) 第6条 (現行どおり)
(新 設)	<u>(単元未満株式についての権利)</u> <u>第7条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u> <u>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> <u>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u> <u>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</u> <u>(4) 次条に定める請求をする権利</u>

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<u>(单元未満株式の買増し)</u> 第 8 条 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。
第 7 条～第 48 条 (省 略)	第 9 条～第 50 条 (現行どおり)
附則 (経過措置) 第 1 条 第 5 条の変更及び第 6 条の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。なお、本附則は、かかる定款変更の効力が生ずることを条件として定款変更の効力発生日に削除する。	附則 (経過措置) 第 1 条 第 5 条の変更及び第 6 条乃至第 8 条の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げの効力発生日は、平成25年10月1日とする。なお、本附則は、かかる定款変更の効力が生ずることを条件として定款変更の効力発生日に削除する。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

第34回定時株主総会会場ご案内図

<場所及び電話番号>

東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号

ホテルニューオータニ

ザ・メイン宴会場階（本館 1 階）「鶴西の間」

電話03-3265-1111（代表）

<URL> <http://www.newotani.co.jp/>



<交通のご案内>

- ① 東京メトロ有楽町線 麴町駅（2 番口）から徒歩 9 分
- ② 東京メトロ有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅（7 番口）から徒歩 10 分
- ③ 東京メトロ丸の内線・銀座線 赤坂見附駅（D：紀尾井町出口）から徒歩 10 分
- ④ 東京メトロ丸の内線・南北線 四ツ谷駅（1 番口）から徒歩 9 分
- ⑤ JR中央線・総武線 四ツ谷駅（麴町口）から徒歩 9 分
- ⑥ JR中央線・総武線 四ツ谷駅（赤坂口）から徒歩 9 分

- <お願い>
1. 当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。
 2. 大きな手荷物や傘などは、クロークにお預けください。
 3. 本株主総会におきましては、お土産は予定しておりません。なにとぞ、ご理解くださいますようお願い申し上げます。